

新任教員紹介

「切り捨てられるもの」を見るという事

山本 裕

2020年4月に准教授の職位で経済学部に着任した山本裕と申します。よろしくお願ひ申し上げます。

本学では、「社会経済史」、「日本社会史」科目を講義することを中心に、「演習」を中心とした少人数教育科目にも従事して参ります。

大学3年次より「研究会」(母校では「演習(ゼミナール)」を、このように呼称していました)を受講して以来、一貫して、近現代日本経済史、日本植民地研究について学び、近代日本の「満洲」(=中国東北部)経済「進出」について研究を積み重ねてまいりました。

研究面では広義の日本経済史、教育面では「社会経済史」・「日本社会史」科目を教授する自分自身について、その「振れ幅」を、如何に説得的に説明し得るか、が、今回、「挨拶」の名の下に、説明する「責任」が存在する……、と、解釈する次第です。換言すれば、経済学部において、「社会」と名の付く科目を、「植民地研究」に長らく従事していた己が担当する「積極的」理由についてです。

言語化しにくい「座りの悪さ」について考えれば、そもそも、大学院における経済学教育においても、コースワークとして「経済史」を学ばない「経済学研究科」を擁する教育機関が多数である、というのが、今日の「グローバル・スタンダード」であることが想起されます。このことは、何故、経済学部で歴史を学ぶのか、という「古くて新しい問い」を突き付けられているとも言えます。

幾重にもなる「何故?」について、十全なる回答を示すことは、限られた紙幅において困難です。代替案として、一つのキーワードから、十全ならざる回答を提示することで、責のいくらかを果たしたく存じます。キーワードは「切り捨てられるもの」です。

実態を学術的に捉える際、抽象化して示すことが一般的です。しかし、抽象化する際に、こぼれ落ちるもの(切り捨てられるもの)に着目することが、時に必要となります。歴史を考える際にも、歴史的趨勢を示すことは重要ですが、趨勢からこぼれ落ちるもの(切り捨てられるもの)に着目することで、趨勢そのものを問い直すことが可能となります。

また、経済の実態にアプローチする政策について、その政策

効果の測定は当然、重要ですが、何故、その政策が採択されたのかについては、政策立案者・行政担当者の思考・発想基盤にまで迫る必要があります。

実は私が研究に着手した最初のテーマは、日満商事という、満鉄(=南満洲鉄道株式会社)の鉱産物販売部門が分離独立して設立された企業についてでした。非採算部門ではなかった販売部門が、何故、「切り捨てられた」のか。普通、企業の傘下部門が分離独立するという事態は、経営組織論の観点から考察されます。しかし、満鉄は、日本政府による勅令(「南満洲鉄道株式会社設立の件」)に基づき設立され、設立から消滅まで、政府が一貫して株式の過半数を所有し続けていました。このことから、一般企業におけるガバナンスと満鉄のそれを同一に理解することは、むしろ実態を見誤るおそれがあります。上述した販売部門の分離独立を考える際に、第一義に見るべきは、「満洲国」、そして、日本本国の政策動向でありました。日本が選択した帝国主義的発展の観点から満鉄を捉える、というのが、戦後になって着手された学術研究における初発の問題意識でした(その後の研究の進展は、企業としての満鉄の行動を、ギリギリまで一般企業と同一のものとして捉えた上で、それでも生じる相違点を考察するという段階に到達しています)。

経済領域の問題が、時に、「隣接領域」からの大なる影響を受けて、決着されるという史実は、歴史の上沢山存在します。「隣接領域」をも視野に入れて、経済領域の問題を総合的に捉えるという学術的実践は、経済学部において学ぶに足るものであると確信します。そもそも、日本が、近隣地域に「進出」して、大きな影響力を発揮して、「進出」地域を変容させた……、という史実そのものを、現在の高校までの学びでは、充分に行なう余裕が無い状況にあるとも言えます。つまり、現在のカリキュラムでは近現代史学習は不十分で、結果として「切り捨てられるもの」になっているともいえます。

2020年は、世界中で感染症が蔓延するという、後々まで銘記される年となりました。私達の社会も大きく変容を遂げ、これまでの「当たり前」が「当たり前」でなくなる瞬間を見つめ続けています。大学での学びも、キャンパスライフも、一変せざるを得ない状況にあります。私達全員が、これまでの「日常」から「切り捨てられて」、新しい「日常」の構築を模索していく途上にあります。

このような状況下で、「今」を相対的に把握しようとする時、歴史的発想を持つことは、大きな「武器」となり、貴方が生き抜いていく上での大きな支えとなります。共に、学んでいきましょう。

